

町政を問う!

一般質問 10議員が質問

議員は、毎年3月、6月、9月、12月に開催される定例会で、町政全般に対し質問をすることができます。これを「一般質問」といいます。

本文は質問した議員本人の責任で要約し、執筆した原稿を掲載しています。

小鷹房義 議員

1. 町営路線バス（上熊井～高坂駅）の運行について
2. 全町公園化構想の進捗状況について

森 利夫 議員

1. 町の財政について
2. 職員の退職手当について

大賀広史 議員

1. 鳩山町の地方創生(鳩山ニュータウンの再生・創造事業について)
2. 交通安全について

小川唯一 議員

1. 農業行政について

田中種夫 議員

1. 今宿仮宿地区の今後の予定について
2. 免許証の自主返納について
3. 中学生通学時のヘルメットについて

根岸富一郎 議員

1. 国保の都道府県化で、町の国保税はどうなるか
2. 大規模な太陽光発電装置の設置規制条例の制定を
3. 高台寺浄水場撤去と地域環境について

石井 徹 議員

1. (仮称) 地域包括ケアセンター並びに町内の介護認定の状況について
2. (仮称) コミュニティ・マルシェについて

石井計次 議員

1. 道路行政について
2. 水辺に親しむエリア整備について
3. 福祉健康・多世代交流複合施設について
4. ふるさと納税について

中山明美 議員

1. 切れ目のない子育て支援について
2. コミュニティ・スクールについて
3. 生活困窮者自立支援制度について

小峰文夫 議員

1. 鳩山町個人情報保護条例について
2. 給料の減額支給について
3. 北部開発に伴う町営路線バス運行について
4. 企業誘致について
5. 鳩山ニュータウンの自治会について
6. まちおこしについて



田中種夫議員の一般質問は、体調不良により、原稿の提出ができなかったため掲載できませんでした。

町営路線バス

1日平均乗車人数は

2月末日で33.8人



小鷹 房義 議員

問 地域公共交通会議の中で、町営路線バスについて、どのような意見が出たのか。

答 将来性や採算については疑問視する意見が多くあった。北部地域活性化事業、福祉・健康多世代交流複合施設の整備を中心とした都市再構築戦略事業、そして、まちづくりと一体となった持続可能な交通体系の構築である点を説明した。

問 今年の10月から本格運行となる予定だが、今後の見通しをどう見るか。

答 10月からは、国の認定を受けた鳩山町地域公共交通再編実施計画に基づき町営路線バスを位置づけて、本格運行を開始する。

問 国の認定を受けた再編実施計画に基づき町営路線バスであれば、特別交付税による財政支援を受けられるか。

答 今後、運行経路の変更は考えられるか。路線バスの運行経



上熊井バス発着所

路は、泉井地区、上熊井地区の活性化取り組み方針を考慮し、公共交通網形成計画において設定した。多くの利用者が見込める大規模な施設が設置されるなど、合理的な理由がない限り、経路変更は公共交通会議での合意は難しいと考える。

問 越生駅東口への町営路線バスの乗り入れはいつごろの予定か。

答 平成31年の春ごろを予定している。

問 現在通過している東松山市内での停留所の確保は可能か。

答 本格運行の際には越生町や東松山市を区域に加え、バスの停留所を設置する。なお、停留所の場所については、両自治体の考えを尊重する。

町の財政状況

予算編成が遅れた主な原因は

当初の財源不足額が約9億円のため



森 利夫 議員

問 平成29年度の予算は、なぜ財源不足額がこんなに大きくなったのか。

答 歳入では一般財源が大きく減ってしまった。事、歳出では実際扶助費、補助費が伸びたため。

問 予算削減のために、単独事業や補助事業に数値目標を定めた様だが、結果の程度は。

答 事業費レベルで、縮減額は約1億4400万円である。

問 平成28年度と平成29年度の起債残高は。

答 地方債の年度末残高は平成28年度が約60億7000万円、平成29年度が約62億9000万円になる見込み。

問 平成28年度と平成29年度の実質公債費の予想額は。

答 具体的な計算は実施できていないが、元利償還金額が増加している。実質公債費率は上昇すると考える。

問 この先、町の財政は本当に大丈夫なのか。

答 起債に伴う財政悪化は、関東財務局や県か

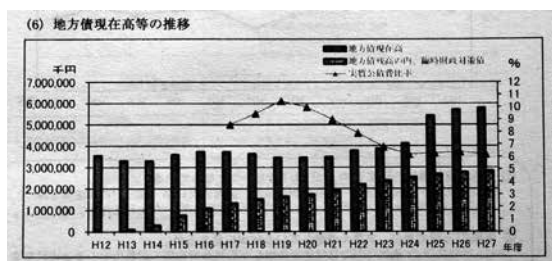
からも指摘されており、正直言って、懸念される状況である。

問 国民健康保険税を急に改正する理由は。

答 保険給付費の増加と歳入の減少により、毎年財源不足を補てんするため、一般会計から繰り入れを行っているが、一般会計の財政状況も大変厳しい状況である。

問 3月、急に値上げを決めて、被保険者への周知はどうする。

答 町の広報やホームページで、さらに広報の特別号を作って配布する。



地方債現在高等の推移

大賀 広史 議員



コミュニティ・マルシェ

町民参加でアイデアを

施設運営の町民参加を考えていく

コミュニティ・マルシェ

問 7月にオープンを予定のようだが、町民参加をどう考えていくのか。

答 指定管理者を公募する際、施設運営の町民参加を評価項目に加える。

問 マルシェ研修室を放課後の児童に開放して、自主学習室として、地域のボランティアに見守って頂くという案はどうか。

答 町が事業を行う事は交付金事業の趣旨とは違ってくるが、各団体が主体的に行う事は問題ないと考ええる。

鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設

問 (仮)地域包括ケアセンターのオープン予定はいつ頃か。

答 7月初めの予定だ。

問 このエリアを鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設と名付けているが、施設内の包括ケアセンターや、デイサービスセンター等、名称が事務的で呼びづらい。もつと町民目線に立った施設等の名称を考えて頂きたい。

答 やや、紛らわしい。



コミュニティ・マルシェで多世代の交流を

施設名称もあるようだが、今後、検討したい。

交通安全のまち

問 自転車通学の生徒たちの保険加入の状況を把握すべきでは。加入促進のためにも、保険加入状況アンケートの実施を提案するが。

答 状況把握して、安全教育に役立てることは重要だ。研究していく。

問 交通事故死亡事故ゼロ継続3000日イベントを開催し、交通安全の町はとやまをPRしては。

答 県内一の最長記録を目指し、財政面等を考慮し、何か考えたい。

問 状況把握して、安全教育に役立てることは重要だ。研究していく。

農地集積化の遅れ

納税猶予改正の周知は

周知は行わなかった

小川 唯一 議員



問 平成30年産から米の直接支払い交付金が廃止されるが。

答 地域農業再生協議会と連携により米の生産、麦・大豆の生産を通じて水田農業の構造改革に取り組む。

問 過剰作付けは考えづらいか。

答 多く作ってしまうと米の価格が低迷するというのを考えて作付けをお願いしたい。

問 平成30年産から生産数量の目標をやめるとあるが。

答 当面は県の協議会が数字を設定し情報提供する。

問 事前契約先を探して推進すべきと思うが。

答 行政が数量等の配分をしないという事から事前契約先を町が探すことは考えていない。

問 米飯給食は週何回提供されているか。

答 本町では基本週3回27年平均実施回数は31回となっている。

問 銘柄と使用トン数は。

答 キヌヒカリを9トン全農物流株で低温保管

されたものを使用。

問 教育白書では、全国平均3.4回であるが。

答 現在の方法がバランス的に良いと考えている。

問 相続税納税猶予制度が改正されたが、周知はどのように行ってきたか。

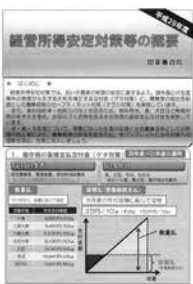
答 農業委員会では周知は行っていない。

問 土地の集積化の遅れと、納税猶予制度の周知との関係は。

答 周知されず、内容を知らなかった人がいたかも知れない。また、納税猶予制度により農地の集積化が進まなかった点もあったかもしれない。

問 納税猶予制度の適用を受けている農地の管理は十分か。

答 適正に管理していることを確認している。



経営所得安定対策等の概要

根岸富一郎 議員



国民健康保険の
都道府県化を問う

問 町では、どのような病気が医療費を引き上げているか。

答 大動脈瘤、心臓、脳腫瘍、がんの手術が、昨年12月時点で平成27年度比9800万円増が見込まれた。

問 保険者努力支援制度ができるか。

答 医療費が上がるのを抑えることに対する県の報償である。

問 今までの制度と町の傾向は。

答 国を含めた共同事業に高額医療費、前期高齢者医療費があり、県には、共同事業があるが、平成30年度から県の国保経理になる。

問 町の医療費水準は少ない。

答 赤字解消で、目標年次が強制されるか。

答 できれば平成29年度から着手し、計画的に解消する必要があることとされている。

大規模な太陽光発電装置の設置規制条例の制定を

問 竹本・須江地域や大豆戸地域の山林で、樹木伐採による雨水問題・沼の枯渇や建設残土の持ち込みで土壌、放射能汚染問題などが起きると心配しているが、規制する条例などできないか。

答 関係各課（まちづくり推進課、産業振興課、生涯学習課と生活環境課）で連携している。土砂の堆積や環境保全条例で土地の改変に対する規制面から対応し、計画を出させて指導していく。

問 高台寺浄水場解体をどうすすめるか。

答 住民との相互理解のもとで、ご協力をお願いしたい。



営農用太陽光発電装置（高野倉地内）

石井 徹 議員



新たな地域包括支援センターの特徴は

問 鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設内に地域包括支援センターが移転するが、どのような施設なのか。

答 デイサービスセンター、地域包括支援センターと交流スペースの3施設で構成される。

問 それぞれの施設の特徴は。

答 デイサービスセンターでは彩西ナーシングの運営になり看護師による訪問看護、在宅医療支援相談等も実施してゆく。地域包括支援センターは新たに生活支援コーディネーターを配置し、支援を受ける人、支えるボランティアの仲介を強化。交流スペースは、運営協議会を組織し、より良い利用法を検討してゆく。

問 医療と介護の連携は。

答 新設された特別養護老人施設を含め、3施設がそれぞれの役割を分担し、密接な関係を維持し、住み慣れた地域で生活できるように、医療と介護の連携を計る。

問 団塊の世代が、後期高齢者になる2025年の介護者数、費用はどのようになるか。

答 このまま推移すると今の倍の約1200人、費用も倍の約20億円が見込まれる。

問 大変な問題だが、対処はどうするのか。

答 既に8年前から政策展開しており、健康作りを町の中心施策とし、また、デマンドタクシーの導入、そしてこの地域包括ケアシステムの拠点整備ができ、今後はソフト面を特に整備してゆく。



鳩山町福祉健康・多世代交流複合施設

土壌・放射能汚染

太陽光発電装置設置に規制を

土地の改変面から対応・指導

進む超高齢化

今後の超高齢化、介護の対策は

既に8年前から政策を展開

石井 計次 議員



福祉健康施設

周知説明が不足ではないか

さらに広報周知に努力する

問 交流スペースでの事業・活動内容は何か。

答 町の健康診断や介護予防事業、投票所、災害時の避難所として利用予定。様々な事業やイベント開催などが、シニア輝き協働チームから提言されている。

問 デイサービスの事業内容および対象者は。

答 NPO法人彩西ナースィングケアの指定管理による運営を予定。

療養通所介護や訪問看護、医療在宅療養に関する相談窓口の開設等を実施する。

療養通所介護は、常に看護師による観察が必要とする難病、認知症、脳血管疾患後遺症等の重度要介護者、がん末期患者を対象としたもの。

訪問看護は、看護が必要な在宅療養者に看護師等が訪問し、主治医の指示に基づいて、療養上の世話や必要な診療措置を行うもの。

問 住民への周知説明が不足していないか。

答 5月には施設が完

成し、7月には開所を予定。さらに広報周知を広げるよう努力する。

ふるさと納税

問 返礼品贈呈を取りやめる自治体もあるが、どのように捉えているか。

答 町では返礼品制度を始めて1年余り。現時点では取りやめる考えはない。

問 本町における純利益はどのようか。

答 平成28年1年間で、寄附金約800万円。返礼品の諸経費が約65パーセントかかり、町に残るお金は320万円ぐらい。平成28年度ふるさと納税にかかる町の控除額は390万円で、それを差し引くと赤字ということになる。



7月完成予定の福祉健康施設

子育て支援

センター設置の目的は

切れ目ない子育て支援を行うため

子育て世代包括支援センター

問 設置の目的は。

答 保健師等の専門職が妊産婦等の状況を継続的に把握し、関係機関と協力して支援プランを策定する。そして、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない子育て支援を行うこと。母子ともに健康で子育てができる環境を整備していくことを目的としている。

問 稼働時期・場所は。

答 11月ごろにはオープンする方向で検討している。場所は現在の地域包括支援センターの予定。

問 整備内容は。

答 親子で遊べる遊戯室を整備する。

問 整備に当たつての補助金は。

答 国の子ども・子育て支援交付金及び県の埼玉県利用者支援事業を活用して実施する。補助率は、国が3分の1、県が3分の1。

就学援助制度による入学準備金

問 教育委員会による

就学援助制度の中に、新入学児童・生徒学用品費の援助があるが、いつ支給されるか。

答 6月に支給となっている。

問 入学前に、支給できないか。

答 保護者への説明からその申請、審査スケジュールの見直しと、当然予算措置、補正を行う必要がある。教育委員の意見も伺いながら、まず新中学1年生から始められるかどうか前向きに検討していきたい。



総合的相談支援を提供
国のイメージ図

小峰 文夫 議員



町おこし

プロレスラー 26名の熱戦は

全日本プロレスの姿勢を高く評価する

全日本プロレス「まちおこしスペシャル」チャリティー鳩山町大会

問 平成29年1月28日鳩山町中央公民館で、全日本プロレスまちおこしチャリティー鳩山町大会(第2回)をどう思うか。

答 全国的に見ても、町レベルでプロレス大会を開催しているところは無いと思う。プロレス大会が出来る鳩山町は、近隣市町村の評価も高まってくるのではないか。

問 平成28年11月からインターネットの全日本プロレス鳩山町大会で「はーとん」も一緒に載ったことをどう思うか。

答 今回は、全日本プロレスが主催したチャリティー鳩山町大会ということで、インターネットで日本中に宣伝効果が広がり、プロレスの全国雑誌、週刊プロレスにも全日本プロレス鳩山大会の記事が3ページにわたって掲載され、「はーとん」も写っていた。全国レベルに「はーとん」登場は

鳩山町が掲げている平和と幸せを大事にまちづくりを「はーとん」のキャラを通して全国的に印象づける機会になったのではないか。

問 鳩山町中央公民館にプロレスラーが26名来て、試合数7試合、3時間の熱戦が繰り広げられた感想は。

答 人口1万4000人の鳩山町に26名のプロレスラーが来ていただいたことは、全日本プロレスの姿勢を高く評価し、500名近い人々と熱戦を共有できたことは素晴らしいと思う。



観客を待つ公民館内に出来たリング

常任委員会 レポート



総務産業委員会

安定的な経営を図る

水道事業アセットマネジメントを作成
本委員会は、平成29年1月25日、所管事務調査を実施しました。

調査事項

(1) 建設業従事者のアセスメント被害者の早期救済・解決を図るよう国に働きかける意見書の提出を求める請願について

請願についての調査には、紹介者、根岸富一郎議員の説明を受けて、各委員が質疑・意見を行いました。採決は「不採択とすべきもの」となりました。

(2) 鳩山町水道事業アセットマネジメントについて

アセットマネジメントとは、資産、設備の状態

に注目することで、投資及び維持管理を適切にマネジメントし、収支バランスのとれた健全経営と資産状態の健全化の両立を目指す手法であります。アセットマネジメントの必要性については、高度経済成長期等に整備された水道施設の老朽化が進行し、大規模な更新ピークを迎えつつある今、水道施設の健全化と財政の健全化の両立を図るとともに、日常的に改善していくための仕組みをつくり、持続可能な水道に資することがアセットマネジメントの考え方です。その効果については、アセットマネジメント、資産管理の実践によって次の4つの効果が期待されます。

1として、基礎データの整備や技術的な知見に

基づく点検及び診断等により、現有資産の健全性を適切に評価し、将来における水道施設全体の更新需要をつかむとともに、重要度及び優先度を踏まえた更新投資の平準化が可能となります。

2として、中長期的な視点を持って更新需要や財政収支の見通しを立てることにより、財源の裏づけを有する計画的な更新投資を行うことができます。

3として、計画的な更新投資により、老朽化に伴う突発的な断水事故や地震発生時の被害が軽減されるとともに、水道施設全体のライフサイクルコストの減少につながります。

4として、水道施設の健全性や更新事業の必要性及び重要性について、水道使用者や議会等に対する説明責任を果たすことができ、信頼性の高い水道事業運営が達成できます。以上の説明を受けた後、各委員から質疑、意見をj終て終了しました。

③ 鳩山町水道事業経営戦略について

経営戦略については、総務省より作成が義務づけられているもので、アセットマネジメントの検討結果をもとに、水道事業の経営戦略を策定いたしました。目的及び計画期間については、鳩山町水道事業経営戦略は、鳩山町水道ビジョンで掲げた基本理念、町民のための水道は正常にして豊富・低廉(ていれん)な水の供給を図るに基づき、今後の水道事業の経営戦略を明確化し、安定的な経営を図ることを目的として策定するものです。計画期間は、平成29年度から平成38年度の10年間となっています。その後も、経営状況の変化等に対応するため随時フォローアップを行うこととされています。以上の説明を受けた後、各委員から質疑、意見をj終て終了しました。

福祉文教委員会

南窯跡群の国指定史跡化を調査

「大規模、周辺環境が良好に保存」

平成29年1月20日(金)、本委員会は、所管事務調査を実施したので報告します。

調査事項

① 第2次鳩山町ひとり親家庭等支援計画(素案)について

第2次は、平成29年度から33年度までの期間の計画です。

意識調査で、就労支援が一番多く、就労支援セミナーなど継続的にやる必要があること、今後はファミリースポーツサーbisなどの検討が必要になっている。

また、経済的支援も必要だが、医療費の無料化や窓口払いの廃止制度など知らない人も多いので、周知することや効果的に

利用していただくことが重要だ。

さらに、子どもが低年齢でひとり親になった家庭への支援や地域で孤立しない環境づくり、自立に必要な情報提供などの必要性が増えている。

新年度では、亀井小学校区に学童保育所の整備、保健センターの包括支援センター跡に子育て世代包括支援センターの整備、空き家を利用した住宅支援、県と連携した学習支援などを考えている。

② 南比企業跡群の国指定史跡化について

南比企業跡群とは、鳩山町を中心に嵐山町、ときがわ町、東松山市の一部にかけて広がる東日本最大級の窯跡群(500基以上確認)です。



新沼窯跡12号窯遺物出土状況 (泉井地内)

第1の特徴は、大規模で周辺環境の保存状態もよい。

第2の特徴は、日常で使う食器類や文房具のすり類、仏具、瓦など、バリエーションが豊か。

第3に、豊富な文字資料が瓦などに記されている。

埋蔵文化財とは、わが国固有の歴史と文化の内容を明らかにできる国民共有の財産である。

町史編さんの基本的な考え方は、①先史から現代にいたるまでの地理的、歴史的な展開を明らかにすること、②町の歴史と伝統文化を改めて見



新沼窯跡から出土した軒瓦

直すこと、③有形、無形を問わず歴史資料を集積し、整理、保存管理すること、後世に大事に伝え、現在及び将来への活用を図ることである。



窯跡から出土した須江器の一部